

# 事業見直し一覧

令和4年1月

総務局行政マネジメント課



# 令和4年度予算編成 事業見直し一覧

本市全体 1,069件 8,819,090千円

## (内訳) 局予算別一覧

(単位:千円)

局・統括本部	令和4年度予算編成	
	件数	見直し効果額
温暖化対策統括本部	8	101,693
デジタル統括本部	1	597
政策局	14	24,765
総務局	38	497,832
財政局	21	91,881
国際局	13	73,879
市民局	48	256,003
文化観光局	25	970,146
経済局	28	248,770
こども青少年局	44	820,697
健康福祉局	138	2,274,824
医療局	19	84,670
環境創造局	36	88,621
資源循環局	39	736,311
建築局	33	363,547
都市整備局	26	268,812
道路局	14	219,846
港湾局	30	806,729
消防局	34	481,391
会計室	4	34,735
教育委員会事務局	45	140,758
選挙管理委員会事務局	2	1,511
人事委員会事務局	5	3,535
監査事務局	1	59
議会局	3	5,708
合計	669	8,597,320

## (内訳) 区予算別一覧

(単位:千円)

区	令和4年度予算編成	
	件数	見直し効果額
鶴見区	28	15,238
神奈川区	15	7,167
西区	23	8,426
中区	8	4,586
南区	26	10,341
港南区	27	18,839
保土ヶ谷区	27	21,359
旭区	33	8,137
磯子区	25	14,857
金沢区	17	14,254
港北区	16	4,805
緑区	13	7,143
青葉区	18	12,563
都筑区	28	16,136
戸塚区	26	13,871
栄区	22	12,386
泉区	31	19,962
瀬谷区	17	11,700
合計	400	221,770

## (内訳) 分類別一覧

(単位:千円)

見直し分類	令和4年度予算編成	
	件数	見直し効果額
市役所内部経費	299	1,262,877
民営化・委託化	4	130,734
使用料等	2	461,751
その他事業等	764	6,963,728
合計	1,069	8,819,090

# 令和4年度予算編成 主な事業見直し一覧

※ 局においては300万円以上、区においては100万円以上の見直しを実施した事業を掲載

## ●温暖化対策統括本部

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
SDGs bizサポート事業 【R3終了事業】	SDGs bizサポート事業において、コロナ禍からの経済回復を見据えた「くらし・経済対策」として一定の成果を上げることができたため、事業を終了した。 事業終了による減 ▲33,000千円	33,000	事業等
SDGs未来都市推進プロジェクト事業	地方創生推進交付金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 427千円 事業の一部統合など実施方法を見直したことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲26,621千円	27,048	事業等
水素エネルギー利活用推進事業	補助事業を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲25,000千円 車載型燃料電池のイベント展示を見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲500千円	25,520	事業等
国内外地域連携推進事業	アジア・スマートシティ会議の事業手法を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,600千円 横浜市地球温暖化対策推進協議会の事務局を市直営にすることで、負担金を廃止した。 負担金の減 ▲100千円	8,108	事業等

## ●政策局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
男女共同参画センター運営事業	(公財)横浜市男女共同参画推進協会補助のうち、女性の課題解決支援のための電話相談事業を終了することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲10,000千円	10,000	事業等
大都市制度・地方分権推進費	大都市制度検討調査費において、調査内容を精査することで、経費を抑制した。 委託料の減 ▲4,000千円	4,000	事業等

## ●総務局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
市庁舎管理運営事業	実績に基づき見直しすることで、光熱水費の一部(電気料金・熱料金・下水道使用料・ガス料金・下水再生水料金)及び通信運搬費(電話料金・情報通信料金)を削減した。 光熱水費の減 ▲141,478千円 通信運搬費の減 ▲19,503千円	160,981	内部経費
総務事務センター管理運営事業	庶務事務システムの改修を先送りし、当年度経費を削減した。 委託料の減 ▲64,598千円 備品の再利用を図り経費を削減した。 備品購入費の減 ▲46千円	64,644	内部経費
災害対策備蓄事業	更新資機材の見直しをすることで、経費を削減した。 備品購入費の減 ▲53,889千円	53,889	事業等
人事給与事務等改革推進事業	事業内容及び計画を見直すことで、当年度経費を抑制した。 委託料の減 ▲26,765千円	26,765	事業等
事務処理センター等管理運営事業	実績に基づき見直しすることで、光熱水費の一部(みなとみらい21・クリーンセンターの電気料金・下水道使用料、産業貿易センターの電気料金)を削減した。 光熱水費の減 ▲26,310千円	26,310	内部経費

電子市役所システム運用事業	システムを仮想化基盤へ移行することにより、機器等の保守・運用支援委託経費及びリース料を削減した。 委託料の減 ▲9,495千円 使用料及び賃借料の減 ▲11,816千円  実績などに基づき必要額の精査を行った。 委託料の減 ▲4,026千円	25,337	内部経費
行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業	実績などに基づき必要額の精査を行った。 通信運搬費の減 ▲7,951千円 委託料の減 ▲4,442千円 使用料及び賃借料の減 ▲3,639千円  委託作業内容を変更することで、運用支援費を削減した。 委託料の減 ▲1,161千円	17,193	内部経費
感震ブレーカー等設置推進事業	近年の取付実績を踏まえた補助・助成件数の見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲13,887千円 補助金の減 ▲1,500千円	15,387	事業等
防災行政用無線運用事業	津波警報伝達システムの保守内容について、国のスプリアス規制に伴う機器更新に合わせてシステムの構成を見直しおよび、備品の導入が完了したことに伴い、経費を削減した。 委託料の減 ▲14,788千円	14,788	事業等
文書管理システム運用事業	昨年度の機器更新時に機器構成を見直したことや運用実績・次年度の運用計画をもとに運用内容を見直すこと、予定していた改修の実施を見送ることで、経費を削減・抑制した。 委託料の減 ▲11,763千円	11,763	事業等
地域防災拠点機能強化事業	修繕費を実績により削減した。 修繕費の減 ▲1,573千円  防災備蓄庫増設(資産)を見直しすることで、工事請負費を削減した。 工事請負費の減 ▲10,000千円	11,573	事業等
危機管理対策経常費	購入数量の見直し等により経費を削減した。 消耗品費等の減 ▲8,309千円	8,309	内部経費
人事給与システム運用事業	システム改修項目を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲7,425千円	7,425	内部経費
行政運営費(総務課)	実績に基づき見直しすることで、旅費の一部(出張旅費)及び委託料(廃棄物運搬・処理等)、備品購入費(庁内備品費)を削減した。 旅費の減 ▲4,987千円 委託料の減 ▲300千円 備品購入費の減 ▲1,486千円	6,773	内部経費
市史資料等保存活用事業	資料保管先を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲6,447千円	6,447	事業等
情報システム運営管理事業	帳票印刷業務において、昨年度実績を踏まえ、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,176千円  電話交換機をリースから買い取りに変更したことで、経費を削減した。 賃借料の減 ▲589千円	5,765	事業等
防災関連システム運用事業	危機管理システムの改修費を実績を元に見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,500千円  強震計旧機器撤去費用を撤去時期を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,500千円	5,000	事業等

職員研修事業	職員研修の実施内容等を見直すことで、経費を削減した。 役務費の減 ▲3,115千円 使用料及び賃借料の減 ▲1,714千円	4,843	内部経費
職員安全衛生管理事業	ストレスチェック単価を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,123千円 過去3か年の実績に基づき積算を見直すことで、経費を削減した。 負担金の減 ▲1,693千円	3,952	事業等
しごと改革プロジェクト推進事業	各種委託内容を精査することで経費を削減・抑制した。 委託料の減 ▲3,588千円	3,596	内部経費

### ●財政局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
納税通知書作成発送等 定期課税事務費	軽自動車検査情報の取得に係る経費等について、過年度の執行実績を踏まえて数量を精査することで、経費を削減した。 手数料(費用)の減 ▲164千円 印刷製本費について、過年度の契約実績を反映した単価に見直すこと等により、経費を削減した。 事業費の減 ▲32,622千円	32,786	内部経費
財政事務等改革推進事業	システム基盤構築について、開発期間中のスケジュールを見直すとともに、積算を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲30,000千円	30,000	事業等
固定資産評価事業	地図情報・土地評価システムの運用事業において、契約方法を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲7,359千円 航空写真撮影業務において、撮影工数を削減することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,002千円	9,361	事業等
契約事務費	過年度実績を踏まえ、積算を見直したことにより歳入を確保した。 不用物品売払収入の増 8,091千円 契約の実績額に基づき委託料を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲51千円	8,216	事業等
電子申告システム等運用事業	端末のキッティングを職員対応とすることで、委託料を削減した。 委託料の減 ▲3,630千円	3,630	内部経費

### ●国際局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
海外プロジェクト推進事業	筆耕翻訳料について、内容を精査することで経費を削減した。 筆耕翻訳料の減 ▲3,928千円 事業の優先度を確認し、負担金等を見直すことで、経費を削減した。 負担金の減 ▲3,375千円	14,827	内部経費
国際協力推進事業	会議のオンライン化等を行うことで、旅費を削減した。 旅費の減 ▲870千円 郵送料及び通訳・翻訳料等を含む役務費について、前年度実績による見直しを行ったことで、経費を削減した。 役務費の減 ▲1,090千円	13,785	内部経費
シティネット事業	補助金について、事業の見直しにより経費を削減するとともに、旅費について、オンラインの活用により回数を見直すことで経費を削減した。 補助金の減 ▲7,962千円 旅費の減 ▲570千円	9,507	事業等

海外事務所運営費	海外事務所の執務室移転等の固定費の見直しにより、使用料、補助金等について、経費を削減した。 事業費の減 ▲6,063千円	8,280	内部経費
横浜市国際交流協会補助金	横浜市国際交流協会補助金において、協会の体制見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲7,400千円	7,400	事業等
外国人材受入・共生推進事業	外国語ボランティア育成講座の実施において、事業目的の達成状況を踏まえ、内容を見直すことにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,000千円 多文化共生市民活動支援補助金において、単価を見直すことで、削減した。 補助金の減 ▲2,800千円	4,800	事業等
公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	委託料及び使用料について内容を精査することで経費を削減した。 委託料の減 ▲1,500千円 使用料の減 ▲2,875千円	4,375	内部経費
パスポートセンター運営事業	パスポートセンター運営に関し、事務を効率化することで、内部事務経費を削減した。 需要費の減 ▲2,026千円 通信運搬費の減 ▲1,405千円 委託料の減 ▲439千円 出張旅費の減 ▲126千円	3,996	内部経費
外国人相談対応強化事業	区窓口等におけるICT通信機器委託について、実績に基づき必要経費を精査し削減した。 委託料の減 ▲3,174千円	3,174	事業等

## ●市民局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
スポーツ施設管理運営事業	指定管理者選定評価委員会の開催予定数にあわせ経費を削減した。 報酬の減 ▲2,240千円 食糧費の減 ▲109千円 スポーツ施設の天井・空調機設置整備等のスケジュールを見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲14,373千円 工事請負費の減 ▲40,000千円	56,722	事業等
区庁舎等耐震性強化事業	工事内容等を見直すことにより、経費を削減した。 工事費の減 ▲41,462千円 執行内容を見直すことにより、経費を削減した。 事務費の減 ▲58千円	41,520	事業等
テレビ・ラジオ広報事業	ラジオ広報事業において、番組編成を見直し、経費を削減した。 委託料の減 ▲25,780千円	25,780	事業等
横浜市コールセンター事業	過年度実績を考慮し精査することで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲99千円 市民サービスの向上により資するものを優先し、委託内容を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲16,455千円	16,554	事業等
地区センター再整備等事業	執行内容を見直すことにより、経費を削減した。 事務費の減 ▲47千円 地区センター体育室空調機設置整備スケジュールを見直すことで、経費を削減した。 設計費の減 ▲15,058千円	15,105	事業等
地域活動推進費	実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲12,005千円	12,005	事業等
元気な地域づくり推進事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲6,249千円 需用費の減 ▲1,868千円	10,613	事業等

社会保障・税番号制度対応事業	文書保管方法を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲9,286千円	9,286	事業等
「広報よこはま」発行事業	配布部数を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,321千円 広報紙閲覧サービスを導入し、多言語自動翻訳を活用することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,353千円	8,866	事業等
観戦型スポーツイベント等開催事業	過年度の実績を踏まえて、事業内容を見直すことにより、経費を削減した。 普通旅費の減 ▲10千円 需用費の減 ▲25千円 役務費の減 ▲49千円 委託料の減 ▲6,105千円 使用料及び賃借料の減 ▲48千円 負担金補助及び交付金の減 ▲2,500千円	8,737	事業等
スポーツ関係団体支援事業	事業内容の見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲7,688千円	7,688	事業等
戸籍住民登録事務費	契約形態を見直すことにより、経費を削減した。 使用料の減 ▲463千円 実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲6,971千円	7,434	事業等
市政広報動画制作事業	ケーブルテレビ番組制作・放映事業において、所期の効果を挙げたため、事業を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,594千円	4,594	事業等
特定非営利活動法人認証等事務	令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護強化作業に係る費用について、実績に基づき、委託に一本化することにより、経費を削減した。 会計年度任用職員人件費の減 ▲2,464千円 社会保険料の減 ▲1,184千円 通勤費用弁償の減 ▲400千円	4,048	事業等

### ●文化観光局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
横浜みなとみらいホール大規模改修事業	県補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 39,737千円 工事内容を精査することで、事業費を抑制した。 工事請負費の減 ▲604,387千円	644,124	事業等
芸術文化支援事業	文化芸術公演等支援事業の終了により経費を削減した。 負担金の減 ▲100,000千円	100,000	事業等
観光施設維持管理事業	横浜マリンタワーの定期建物賃貸借により、歳入を確保した。 建物貸付収入の増 58,630千円	58,630	事業等
国内外からの誘客事業	国内誘客事業においては、教育旅行の助成件数・セールス手法等を見直すことで、経費を削減した。 海外誘客事業においては、訪日旅行再開の見込みが立っていないため、現地セールス・プロモーション費等を必要最小限にとどめることで、経費を削減した。 クルーズ旅客等の市内回遊促進プログラム事業においては、プログラム運営手法を見直すことで経費を削減した。 補助金の減 ▲28,020千円 委託料の減 ▲2,900千円	32,320	事業等
アーツコミッション事業	国庫補助金を増額申請することで歳入を確保した。 歳入の増 7,500千円 補助内容等を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲9,771千円 印刷製本費の減 ▲100千円	17,371	事業等

観光資源魅力アップ事業	ペルソナ別ニーズ分析と資源開発事業においては、令和3年度実施のニーズ調査結果を活用することで調査費を削減した。観光MICE共創事業においては、公募型助成金の手法を変更し、ペルソナ別資源開発を共創で実施することで経費を削減した。 補助金の減 ▲16,601千円	16,601	事業等
MICE誘致・開催支援事業	横浜市大型国際コンベンション誘致助成金について、令和4年度の開催予定規模・件数に合わせて、経費を削減した。 補助金の減 ▲14,000千円	16,575	事業等
ミュージック・マスター・コース・ジャパン推進事業	補助事業費を見直しすることで、経費を削減した。 補助金の減 ▲14,000千円	14,000	事業等
横浜芸術アクション事業	新型コロナウイルス感染症の影響によるフェスティバルの国際発信を展開するための経費を削減した。 外国旅費の減 ▲150千円 緊急雇用創出事業終了による減 委託費の減 ▲12,800千円	12,950	事業等
シティプロモーション事業	プロモーション手法の見直しによる減(▲6,147千円)及びプロモーションツールの作成費の減(▲4,097千円)により、経費を削減した。 委託料の減 ▲10,244千円	10,244	事業等
創造的ビジネス事業【R3終了事業】	補助内容を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲10,000千円	10,000	事業等
芸術文化振興財団補助金【R3終了事業】	創造都市推進課「アーツコミッション事業」への事業統合により経費を削減した。 補助金の減 ▲6,885千円	6,885	事業等
創造界限形成事業	事業費の見直しにより経費を削減した。 委託料の減 ▲1,700千円 補助金の見直しにより経費を削減した。 補助金の減 ▲4,800千円	6,500	事業等
フランス映画祭支援事業	事業経費を見直すことで、経費を削減した。 負担金の減 ▲500千円 事務費等の減 ▲4,500千円	5,000	事業等
映像文化都市づくり推進事業	事業経費を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,724千円	4,724	事業等
受入環境整備事業	観光市場の完全な回復が見込めないことから、観光案内所の営業時間を利用状況に合わせて見直すこと等により、経費を削減した。 補助金の減 ▲3,268千円	3,268	事業等
創造的イルミネーション事業	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用することで歳入を確保した。 歳入の増 3,000千円	3,000	事業等

●経済局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
ものづくり成長力強化事業(中小製造業成長力強化事業)	事業の見直し等により、経費を削減した。 補助金の減 ▲83,818千円	84,235	事業等

中小企業経営安定事業	認定業務の委託を終了することで、経費を削減した。また、認定業務の執務室を市庁舎に移転することで、経費を削減した。 報償費の減 ▲5,429千円 委託料の減 ▲10,190千円 使用料及び賃借料ほかの減 ▲13,856千円	29,475	事業等
「グローバル拠点都市」推進事業	地方創生推進交付金等を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 28,480千円	28,480	事業等
オープンイノベーション推進事業	事業手法を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,859千円 補助金の減 ▲19,800千円	27,852	事業等
小規模事業者への支援強化事業	地方創生推進交付金の活用により、歳入を確保した。 歳入の増 11,000千円	11,000	事業等
つながりによる商店街活性化事業	事業の実施方法の見直しや近年の執行状況に基づき積算することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,000千円 補助金の減 ▲7,450千円	9,650	事業等
ものづくり経営基盤強化事業	事業の見直し等により、経費を削減した。 委託料の減 ▲600千円 補助金の減 ▲6,700千円	9,586	事業等
創業・スタートアップ成長推進事業	創業・スタートアップ支援関連事業を整理・統合することにより、事業費を削減した。 委託料の減 ▲4,550千円 負担金の減 ▲2,800千円 補助事業の内容を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲616千円	8,466	事業等
商店街魅力UPサポート事業	事業の実施方法の見直しや近年の執行状況に基づき積算することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,150千円 負担金及び補助金の減 ▲4,250千円	5,903	事業等
グローバルビジネス推進事業	補助事業の実施手法を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲5,600千円	5,600	事業等
企業誘致・立地促進事業	企業との面談をWEBで実施することで、経費を削減した。 旅費の減 ▲319千円 事業を見直すことで、経費を削減した。 委託費の減 ▲2,900千円	4,996	事業等
横浜市消費者協会補助事業	人員・体制を見直すことで、経費を削減した。 負担金補助及び交付金の減 ▲3,340千円 補助内容を見直すことで、経費を削減した。 負担金補助及び交付金の減 ▲296千円	3,636	内部経費
計量検査業務費	計量器定期検査業務の委託内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,107千円	3,536	事業等
事業継続支援事業	事業承継・M&A支援事業と災害に強い中小企業育成支援事業を統合し、事業の実施方法の見直し及び経費を削減した。 補助金の減 ▲3,000千円 委託料の減 ▲80千円	3,080	事業等

●こども青少年局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
放課後キッズクラブ事業	補助金体系を見直すことにより、国費・県費が増加することで、歳入を確保した。 歳入の増 238,756千円 必要性等を勘案し、一部の加算補助を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲100,057千円	341,985	事業等
横浜保育室事業助成金	認可保育所への移行を進めることにより、市費を削減した(令和3年度:7園移行)。 事業費の減 ▲200,642千円	200,642	事業等
市立保育所民間移管事業	4園の市立保育所を民間移管することによる事業費及び定数減により、運営費を削減した。 事業費の減 ▲78,498千円	78,498	民営化・委託化
放課後児童クラブ事業	必要性等を勘案し、一部の加算補助を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲63,706千円	63,706	事業等
幼稚園教諭等住居手当補助事業	実績に基づく、1人あたりの補助見込額を見直すことにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲29,126千円	29,126	事業等
私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	本市の働きかけにより、国・県補助金の単価の充実が図られ、歳入を確保した。 歳入の増 28,504千円	28,504	事業等
母子生活支援施設緊急一時保護事業	国・県補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 14,916千円	14,916	事業等
市立保育所運営費	市立保育所2園の調理業務を民間に委託することで、運営費を削減した。 運営費の減 ▲11,009千円	11,009	民営化・委託化
病児・病後児保育事業	病児保育の新規施設・設備整備について、例年の傾向から整備を1か所見合わせたことで、経費を削減した。 委託料・補助金の減 ▲10,937千円	10,937	事業等
地域療育センター運営事業	管理費の内容を見直すこと等で、経費を削減した。 委託料の減 ▲7,085千円 扶助費の減 ▲1,171千円	8,256	事業等
保育・教育人材確保事業	実績に基づき、資格取得にかかる補助件数を見直すことで、経費を削減した。 養成施設等受講料補助の減 ▲50千円 資格取得代替費の減 ▲74千円 保育所等ICT環境改善支援事業において、所定の効果を挙げたため、事業を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,000千円	5,124	事業等
女性緊急一時保護施設補助事業	国の補助金を活用することで、歳入を確保した。 歳入の増 3,633千円	3,633	事業等

●健康福祉局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
国民健康保険事業費会計繰出金	事務費の見直しをすることで、経費を削減した。 事業費の減 ▲271,372千円 繰越金の充当により、法定外繰出市費を削減した。 一般会計繰出金の減 ▲400,000千円	671,372	事業等
生活困窮者自立支援事業	事業見直しや実績に基づく事業費の削減により、経費を削減した。 事業費の減 ▲258,341千円	258,341	内部経費
障害者スポーツ文化センター管理運営事業	施設管理経費の見直しをすることで経費を削減した。 委託料の減 ▲160,934千円	160,934	事業等
介護保険事業費会計繰出金	特別会計の各事業について見直しを行ったことにより、一般会計繰出金を削減した。 繰出金の減 ▲152,968千円	152,968	事業等
がん検診事業	肺がん集団検診の読影体制を見直したことで、経費を削減した。 報酬費の減 ▲3,003千円 子宮頸がん検診の委託内容を見直したことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲105,105千円	108,108	事業等
障害者グループホームB型設置運営費補助事業	法定事業移行支援補助金において、対象事業所数を精査することにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲3,189千円 自立支援給付費の積算を見直すことにより、経費を抑制した。 給付費の減 ▲101,645千円	104,834	事業等
高齢者施設新規入所PCR検査費等助成事業	印刷部数を見直すことで、経費を削減した。 需要費の減 ▲550千円 PCR検査件数等を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲81,650千円	82,200	事業等
敬老特別乗車証交付事業	IC化に伴う事務見直し及び委託業務の執行実績の精査を行い、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲8,694千円 通信運搬費の減 ▲3,066千円 委託料の減 ▲55,065千円 その他事務費の減 ▲1千円	66,826	事業等
計画相談・地域相談支援事業	計画相談の扶助費について、積算方法を見直し、過去3年度決算の平均値に基づき再積算したことにより事業費を抑制した。 計画相談扶助費の減 ▲65,218千円	65,218	事業等
障害者自立生活アシスタント事業	国の補助金メニューを活用し、歳入を確保した。 国補助金歳入の増 60,000千円	60,000	事業等
福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	施設に複数ある修繕・更新・改修の必要箇所について緊急度を動かし、精査することで、経費を削減した。 施設修繕委託料の減 ▲45,076千円	45,076	事業等
公立施設等運営関連費	福祉授産所2か所を民営化することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲40,910千円	40,910	民営化・委託化
障害者支援施設等自立支援給付費	自立支援給付費の積算方法を見直し、経費を抑制した。 扶助費の減 ▲34,089千円	34,089	事業等

障害者更生相談所運営事業	コールセンター等、手帳カード様式の事務費用を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲25,506千円、使用料の減 ▲2,831千円 カード様式手帳の交付に伴い、紙製手帳の消耗品費、印刷製本費を見直すことで経費を削減した。 消耗品費の減 ▲231千円、印刷製本費の減 ▲31千円	28,599	内部経費
障害者グループホームA型設置運営費補助事業	法定事業に移行することにより、経費を削減した。 運営費の減 ▲27,480千円	27,480	事業等
障害者総合支援等事務費	昨年度実績から積算を見直すことで経費を削減した。 事業費の減 ▲26,682千円	26,682	内部経費
後見的支援推進事業	実績を精査し積算を見直すことで、委託料を削減した。 委託料の減 ▲24,433千円	24,433	事業等
機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業	実績に基づき積算を見直すことで経費を削減した。 生活支援事業実績の減 ▲16,450千円 運営法人統合実績の減 ▲6,000千円	22,450	事業等
斎場運営事業	過年度の実績から積算額を見直すことで、経費を削減した。 旅費の減 ▲17千円 需用費の減 ▲12,273千円 役務費の減 ▲1,039千円 委託料の減 ▲3,568千円 備品購入費の減 ▲215千円	17,113	事業等
福祉保健システム運用事業	プリンタ定期部品数を精査することで、経費を削減した。 プリンタ定期部品数の減 ▲2,200千円 情報システムの標準化について、国の補助金を活用することで、歳入を確保した。 補助金収入の増 12,826千円	15,992	事業等
中国残留邦人等援護対策事業	支援給付費を実績に基づき積算することで、事業費を削減した。 扶助費の減 ▲15,467千円	15,467	事業等
よこはま健康スタイル推進事業	よこはまウォーキングポイント事務局の委託内容を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲7,219千円 よこはま健康スタンプラリーを廃止し、委託料等を削減した。 消耗品費の減 ▲36千円 印刷製本費等の減 ▲1,608千円 委託費の減 ▲5,365千円	14,388	事業等
障害者移動支援事業	前年度までの実績を基に、UDタクシー補助台数見込、ガイドボランティア活動回数見込を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲12,703千円	12,703	事業等
障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	施設修繕計画の見直しをすることで経費を削減した。 委託料の減 ▲12,462千円	12,462	事業等
ホームレス等自立支援事業	実績に基づき指定管理料を見直すことで、事業費を削減した。 委託料の減 ▲12,033千円	12,033	事業等

後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	地域福祉増進等事業補助金、障害者総合支援法関連補助金の見直しをすることで歳入を確保した。 補助金収入の増 3,282千円 横浜生活あんしんセンター運営事業の事業費を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲6,638千円	11,445	事業等
障害者スポーツ等推進事業	負担金・委託料等の見直しをすることで、経費を削減した。 負担金の減 ▲10,000千円 委託料の減 ▲1,000千円 報償費の減 ▲145千円 普通旅費の減 ▲111千円 使用料及び賃借料の減 ▲50千円	11,306	事業等
食品衛生監視等事業	検体搬送委託、検査委託、動画作成の内容を見直したことにより経費を削減した。 委託料の減 ▲4,200千円 HACCP導入支援事業の事業内容を見直したことにより経費を削減した。 事業費の減 ▲5,217千円	9,417	内部経費
精神科救急医療体制事業	精神科指定医報酬において、措置診察件数見込み減により支払件数を見直すことで、経費を削減した。 報酬の減 ▲720千円 精神科救急新型コロナウイルス感染症疑い患者等受入体制強化事業において、実績を踏まえて補助要件及び対象件数を整理することで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲840千円 負担金補助及び交付金の減 ▲7,488千円ほか	9,367	事業等
障害者施設等通所者交通費助成事業	実績に基づき、事業内容を精査することにより、経費を削減した。 事業費の減 ▲7,827千円	7,827	事業等
外出支援サービス事業	車両を減車すること等により経費を削減した。 委託料の減 ▲7,597千円 需用費の減 ▲48千円	7,676	事業等
横浜市寿町健康福祉交流センター事業	実績に基づき指定管理料を見直すことで、事業費を削減した。 指定管理料の減 ▲6,780千円	6,780	事業等
地域の見守りネットワーク構築支援事業【R3事業終了】	他の補助金が充実してきたことから、他制度や他の補助金の活用に移行することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲6,030千円	6,030	事業等
介護人材支援事業	これまでの事業実績に基づき、委託料、補助金額などを見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲5,680千円	5,680	事業等
横浜市社会福祉センター運営事業	施設に複数ある修繕必要箇所について緊急度を勘案し、精査することで、経費を縮減した。 施設修繕委託料の減 ▲5,500千円	5,500	事業等
食の安全強化対策事業	検査機器を再リースしたことにより経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲5,453千円	5,453	内部経費
社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	実績に基づき積算を見直すことで経費を削減した。 事業費の減 ▲5,280千円	5,280	事業等

健康診査事業	健康診査の受診見込人数を精査したことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,996千円	4,996	事業等
在宅障害児・者短期入所事業	実績に基づき積算を見直すことで経費を削減した。 事業費の減 ▲3,761千円 緊急一時保護事業費の減 ▲1,121千円 精神障害者地域生活推進事業費の減 ▲38千円	4,920	事業等
中山みどり園運営事業	介護給付費及び加算の積算を見直すことで、利用料金収入が増え、経費を削減した。 指定管理料の減 ▲4,590千円	4,590	事業等
法定事業移行支援事業	実績に基づき積算を見直すことで経費を削減した。 補助対象事業所実績の減 ▲4,497千円	4,497	事業等
ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	バックアップ料を見直すことで、経費を削減した。 役務費の減 ▲4,398千円	4,398	事業等
認知症支援事業	認知症疾患医療センター運営事業委託及び認知症早期発見事業委託に係る費用を実績等に基づき見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,909千円	3,909	事業等
結核医療・健康管理事業	実績に応じた件数に見直すことで、検査経費及び医療費を削減した。 委託料の減 ▲1,961千円、消耗品費の減 ▲340千円、扶助費の減 ▲117千円 実績に応じた開催見込回数に見直すことで、診査会費用を削減した。 報酬の減 ▲1,078千円、消耗品費の減 ▲14千円	3,510	事業等
新型コロナウイルス等感染症・災害時相互応援助成事業	対応施設数、研修の見直し等により経費を削減した。 補助金の減 ▲3,288千円	3,288	事業等
在宅障害者援護事業	地域生活支援事業について、近年の実績を考慮し、経費を削減した。 事業費の減 ▲2,935千円 啓発活動事業について、機関誌発行の費用を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲348千円	3,283	事業等
動物愛護普及啓発事業	実績に伴い積算を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲2,970千円 実績に伴い補助頭数を見直すことで、経費を削減した。 補助金等の減 ▲239千円	3,209	内部経費
重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業	実績を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲3,175千円	3,175	事業等

### ●医療局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	補助金を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲20,000千円	20,000	事業等
医療に関する総合的な市民啓発推進事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,315千円 事業費の減 ▲6,452千円 神奈川県地域医療介護総合確保基金の活用等によって、歳入を確保した。 県補助金の増 600千円 雑入の増 3,610千円	13,977	事業等

在宅医療推進事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,200千円 負担金の減 ▲30千円 補助金の減 ▲7,801千円 事業費の減 ▲278千円	10,309	事業等
産科医療対策事業	実績に基づき補助金等を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲10,240千円 消耗品費の減 ▲40千円	10,280	事業等
看護人材確保事業	補助金を精査することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲7,589千円	7,589	事業等
2025年に向けた医療機能確保事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲6,408千円	6,408	事業等
医療の国際化推進事業	国の医療施設運営費等補助金を活用することで、歳入を確保した。 国補助金の増 1,750千円 委託料の積算を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲4,487千円	6,237	事業等
総合的ながん対策推進事業	事業内容を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲5,416千円	5,416	事業等

### ●環境創造局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
ガーデンシティ事業	みなとエリアでの案内スタッフの減、紙媒体によるプロモーションの減等、運営方法及びプロモーション手法を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲28,022千円	28,022	事業等
農政推進事業	事業内容等を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲16,801千円	16,801	事業等
生物多様性保全推進事業	委員会開催回数を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲98千円 特定外来生物調査の手法を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲100千円 通信運搬費の減 ▲20千円 委託料の減 ▲7,417千円	7,635	事業等
公園維持管理事業	労働安全衛生規制改正に伴う資材購入を見直すことで、削減した。 消耗品費の減 ▲4,200千円 感染予防経費の内容を見直しすることで、委託費を削減した。 委託料の減 ▲2,300千円	6,500	内部経費
地籍調査成果管理システム化事業	電子データ化事業において、実施筆数を見直すことで予算計上額を抑制した。 委託料の減 ▲5,762千円	5,762	事業等
生産環境の整備と支援事業	修繕箇所の絞り込み等を行うことで、経費を削減した。 委託料等の減 ▲3,203千円	3,203	事業等
企画事業	「環境に関する企業意識調査」の実施頻度を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲16千円 印刷製本費の減 ▲12千円 通信運搬費の減 ▲39千円 委託料の減 ▲1,964千円 「未来へつなぐ横浜の環境リーフレット」は、令和4年度は在庫分で対応し印刷しないことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲259千円	3,083	事業等

## ●資源循環局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
車両調達費	購入車両からリース車両に切り替えることで、経費を削減した。 備品購入費の減 ▲206,580千円	208,181	内部経費
工場運営費	廃棄物の焼却に伴い発生する電力に備わる「環境にやさしいエネルギー」としての環境価値を効果的に売却するため、新たな売却スキームを採用することにより、歳入を確保した。 歳入の増 184,888千円	184,888	事業等
PCB適正処理推進費	PCB廃棄物の処理対象量を適正化することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲140,459千円 実績に基づき所要額を精査することで、経費を削減した。 役務費の減 ▲4千円	140,463	事業等
港南工場跡地活用事業	崖地対策工事のスケジュールの見直しにより、経費を抑制した。 工事請負費の減 ▲129,000千円	129,000	事業等
排水処理施設維持管理費	施設の運転条件を見直すことで、経費を削減した。 需用費の減 ▲8,598千円 委託料の減 ▲1,526千円	10,139	事業等
公衆トイレ維持管理費	光熱水費使用量の見込みを見直すことで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲8,750千円	8,750	内部経費
処分地施設補修費	事業計画を見直し、経費を削減した。 工事請負費の減 ▲7,360千円	7,360	事業等
クリーンタウン横浜事業	委託内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,988千円 掲載内容を見直すことで、経費を削減した。 広告料の減 ▲100千円	6,300	事業等
資源集団回収促進事業	会計年度任用職員の勤務体制を見直すことで、経費を削減した。 人件費の減 ▲4,381千円	4,381	内部経費
施設管理費	旧嘱託員の配置の見直しにより、経費を削減した。 報酬・手当等の減 ▲2,784千円 設計ソフトの見直しにより、経費を削減した。 使用料の減 ▲1,420千円	4,204	内部経費
労務関係経常費	貸与被服の数量、仕様を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲4,197千円	4,197	内部経費

## ●建築局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
住宅セーフティネット構築事業	家賃助成等の積算を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲195,584千円 広告費用等を見直すことで、経費を削減した。 役務費の減 ▲1,554千円	200,290	事業等

崖地防災対策事業	実績等を精査することで、委託料等を削減した。 委託料の減 ▲38,400千円 負担金の減 ▲12,120千円 需用費の減 ▲2,100千円	52,620	事業等
ブロック塀等改善事業	前年度実績を踏まえた件数等の見直しにより、経費を削減した。 委託費の減 ▲7,250千円 補助金の減 ▲13,200千円	20,450	事業等
借上型市営住宅費	借上住宅の借上料を見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲18,066千円	18,066	事業等
木造住宅耐震事業	事業実績を踏まえた件数等の見直しにより、経費を削減した。 補助金(耐震改修等)の減 ▲13,430千円 負担金(会費等)の減 ▲50千円 委託料(耐震診断等事務等)の減 ▲2,261千円 事業運営費等の減 ▲1,980千円	17,721	事業等
都市計画調査事業	実績から内部経費を見直すことにより、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲3,910千円 委託料の減 ▲155千円 事業内容を見直し、事業費を抑制した。 委託料の減 ▲12,479千円	16,544	事業等
既存建築物安全推進事業	対象箇所を精査することで、経費を削減した。 委託費の減 ▲7,775千円 派遣件数を見直すことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲500千円	8,770	事業等
用途地域等見直し検討業務	事業内容を見直し、事業費を抑制した。 委託料の減 ▲8,000千円	8,000	事業等

### ●都市整備局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
国際園芸博覧会推進事業	会場建設費の地方自治体負担分のうち、1/5を神奈川県が負担することで補助金額を削減した。 補助金額の減 ▲33,362千円 外部の民間ビルから市庁舎に移転することで経費を削減した。 消耗品費・光熱水費・通信運搬費・賃料等の減 ▲38,479千円	71,841	事業等
みなとみらい21地区施設管理事業	専有クイーンモール返還金の歳入増 40,000千円	40,000	事業等
エキサイトよこはま22推進事業	東口関連事業の実施時期の見直しにより、委託料を抑制した。 委託料の減 ▲39,800千円	39,800	事業等
関内・関外地区活性化推進事業	委託料等の事業量の見直しを行うことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲31,700千円	31,700	事業等
まちの不燃化推進事業	委託業務の発注内容を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲10,500千円 委託内容を精査し、国費導入額を増やした。 歳入の増 2,955千円	13,455	事業等

横浜駅通路等管理費	横浜駅通路における維持保全費について、実施内容を精査し削減 委託料の減 ▲13,000千円	13,000	事業等
拠点整備促進費(新横浜南部地区)	委託料等の事業の見直しを行うことで、経費を抑制した。 委託料の減 ▲12,000千円 報償費の減 ▲20千円 需用費の減 ▲118千円	12,138	事業等
歴史的景観保全事業	事業時期を見直すことで、委託料を抑制した。 委託料の減 ▲4,000千円 負担金を見直すことで、経費を抑制した。 負担金の減 ▲3,000千円	7,000	内部経費
みなとみらい21関連公共施設整備事業	実績に基づきキングモール橋照明等電気料及び維持管理委託料を削減した。 委託料の減 ▲1,860千円 みなとみらい大通デッキ(43-47,43-44)設計について、2橋をまとめて発注することにより委託料を抑制した。 委託料の減 ▲5,000千円	6,860	事業等
新横浜都心部都心機能検討業務	委託料等の事業量の見直しを行うことで、経費を抑制した。 委託料の減 ▲5,000千円 報償費の減 ▲180千円	5,180	事業等
地域施設管理費(上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、金沢八景駅周辺等)	管理施設の修繕計画を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,150千円	5,150	事業等
拠点整備促進費(二ツ橋北部第2期地区)	補助率の高い国庫補助メニューが導入できるよう調整することで、歳入を確保した。 国庫補助金の増 4,800千円	4,800	事業等
地域まちづくり推進事業	ヨコハマ市民まち普請事業の委託内容の精査を図ることで経費を削減した。 委託料の減 ▲603千円 地域まちづくり白書の作成手法の見直しを図ることで経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲197千円 通信運搬費の減 ▲215千円	4,695	事業等
まちづくり誘導調整事業	誘導施策活用検討の委託内容の精査を図ることで経費を削減した。 委託料の減 ▲2,400千円 生麦運河係留施設の維持管理費を精査することで経費を削減した。 委託料の減 ▲60千円	3,080	事業等

### ●道路局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
道路照明費	道路照明をLED化することにより、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲82,284千円	82,284	事業等
河川・水路等維持管理事業	廃止水路の売却により歳入を確保した。 土地売却収入の増 35,533千円	35,533	事業等
水政事業	廃止水路の売却により歳入を確保した。また、河川台帳補正委託の一部完了に伴い内容を見直すことで、経費を削減した。 土地売却収入等の増 25,710千円 事業費の減 ▲3,802千円	29,512	事業等
道路台帳整備事業	発注規模・形態の見直し及び過年度委託契約実績に基づき精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲16,048千円	16,048	事業等

道路予定地管理	道路予定地の活用について、目的外使用許可から公募による一時貸付へ変更することにより、歳入を確保した。 一時貸付料の増 10,618千円	10,618	事業等
水防事業	廃止水路の売却により歳入を確保した。 土地売却収入の増 10,000千円	10,000	事業等
道水路等境界調査事業	発注数量の見直し及び過年度実績に基づき精査することにより経費を削減した。 委託料の減 ▲4,310千円 事務経費の減 ▲5,397千円	9,707	事業等
横浜市地域交通サポート事業	アンケート調査の分析等の委託において、委託内容の見直しをすることで、経費を削減した。 委託料の減 ▲8,000千円	8,000	事業等
横浜市生活交通バス路線維持支援事業(自動車事業会計繰出金)	ダイヤの見直しにより、経費を削減した。 補助金の減 ▲8,000千円	8,000	事業等

### ●港湾局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
客船受入事業	旅客受入設備関連使用料を導入することにより、歳入を確保した。 使用料収入の増 323,012千円	323,012	使用料等
土地売却収入	処分可能な土地を売却することで、歳入を確保した。 土地売却収入の増 222,303千円	222,303	事業等
港湾使用料収入 (一般会計)	岸壁使用料等の減免制度を見直すことにより、歳入を確保した。 使用料収入の増 138,739千円	138,739	使用料等
国際コンテナ戦略港湾推進事業	国際戦略港湾競争力強化対策事業について、団体が実施する事業規模の変化や団体の財政状況により、本市負担額を見直した。 負担金の減 ▲50,000千円 本牧A突堤共同バス運行補助事業について、路線バス導入へ事業内容を見直したことで、補助金を削減した。 補助金の減 ▲4,000千円	61,143	事業等
市民利用施設管理運営費(指定管理外経費)	委託内容の精査や、実績額に基づき光熱水費・委託料・負担金を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲10,874千円 負担金の減 ▲881千円 光熱水費の減 ▲18千円	11,773	事業等
臨港幹線道路等維持管理事業	管理委託の負担金や、工事委託等の内容を見直すことで、経費を削減した。 負担金の減 ▲6,575千円 委託料等の減 ▲4,000千円	10,971	事業等
物流施設等管理運営事業費(関連業務委託)	契約の実績額に基づき委託料を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲10,723千円	10,723	事業等
横浜市生活交通バス路線維持支援事業	交通局と協議し、運行経費等を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲5,968千円	5,968	事業等

保安対策事業	事業の見直しなどにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲519千円 工事請負費の減 ▲4,000千円	4,519	事業等
客船寄港促進事業	客船セミナー、客船誘致強化事業、市内経済活性化事業の業務内容を見直すことにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,849千円	3,849	事業等

●消防局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
指令運営費	指令設備等の更新計画を見直したことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲222,237千円 備品購入費の減 ▲47,443千円  救急隊の増隊を2か年で実施することで、経費を抑制した。 通信運搬費の減 ▲98千円 手数料の減 ▲30千円 委託料の減 ▲10,650千円 備品購入費の減 ▲544千円	281,002	事業等
警防活動諸費	消火薬剤の更新計画を見直すことで、経費を抑制した。 消耗品費の減 ▲44,880千円  消防署の資機材修繕を精査することで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲362千円	45,242	事業等
防火水槽整備費	防火水槽長寿命化補強工事において、工事単価を見直すことで、経費を削減した。 工事請負費の減 ▲10,500千円  防火水槽長寿命化補強工事設計業務委託において、設計基数を見直すことで、経費を削減した。 設計委託料の減 ▲10,500千円	27,700	事業等
車両購入費	救急隊の増隊を2か年で実施することで、経費を抑制した。 消耗品費の減 ▲1,380千円 手数料(費用)の減 ▲15千円 備品購入費(費用)の減 ▲3,831千円 備品購入費(重要物品)の減 ▲5,386千円 車両購入費(重要物品)の減 ▲16,000千円 公課費の減 ▲33千円	26,645	事業等
庁舎維持管理事業	自動販売機の貸付収入を実績額で積算したことにより建物貸付収入を確保した。 貸付収入等の増 8,874千円  救急隊の増隊を2か年で実施することで、経費を抑制した。 消耗品費の減 ▲504千円 手数料の減 ▲36千円 委託料の減 ▲4,410千円 備品購入費の減 ▲9,990千円	26,089	事業等
救急指導費	救急隊の増隊を2か年で実施することで、経費を抑制した。 消耗品費の減 ▲682千円 備品購入費の減 ▲218千円  救急ワークステーションの訓練資器材購入等を実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲505千円 光熱水費の減 ▲100千円	18,685	内部経費
消防団費	器具置場の工事費の積算額を前年度の落札率を参考に見直すことで、経費を削減した。 器具置場建設工事費の減 ▲18,084千円	18,084	事業等
音楽隊運営費	音楽隊応援スポンサー事業の広告料の募集企業を増やすことで、歳入を確保した。 広告料収入の増 1,500千円  会計年度任用職員(演奏・事務)の配置を見直すことで、経費を削減した。 報酬の減 ▲2,949千円 職員手当等の減 ▲713千円 共済費の減 ▲594千円	5,982	内部経費
厚生活動費	消防隊員等特別検診、麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎ワクチンの接種実績に基づき、会場数等を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲5,103千円  会計年度任用職員の旅費を実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 旅費の減 ▲6千円	5,109	内部経費
司令センター庁舎維持管理費	電気料等を実績に基づき精査することで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲4,000千円 委託料の減 ▲165千円	4,165	内部経費

救急運営費	質疑応答集の加除回数を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲5千円  救急隊の増隊を2か年で実施することで、経費を抑制した。 通信運搬費の減 ▲15千円 手数料の減 ▲304千円 使用料及び賃借料の減 ▲3,635千円	3,959	内部経費
一般事務費	消耗品の購入等を実績に合わせたことで、経費を削減した。 需用費の減 ▲3,601千円	3,601	内部経費
市民防災センター庁舎維持管理費	新規に出店スペースとして土地貸付を行い、歳入を確保した。 貸付収入の増 3,042千円  ワークショップの開催回数を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲87千円	3,228	内部経費

### ●会計室

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
財務会計システム運用事業	YCANサポートセンターの利用実績及びその他改善改修内容を精査し、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,437千円  財務会計システムの機器更新にあたり、再リースで対応することで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲19,678千円	26,115	内部経費
収納データ作成経費	収納データ作成経費の実績を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲6,745千円	6,745	内部経費

### ●教育委員会事務局

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
教材等共有システム運用事業 【R3終了事業】	GIGAスクール構想事業で導入されたサービスと集約を図ることにより、事業を終了することとし、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲50千円 印刷製本費の減 ▲100千円 委託料の減 ▲40,920千円	41,070	事業等
スクールバス運行費	スクールバス運行単価を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲25,083千円	25,083	事業等
英語教育推進事業	国からの委託を受け実施している、英語教育改善プラン推進事業に係る補助経費が拡大したため、申請額を増額することで、歳入を確保した。 国委託金収入の増 1,600千円  活用の実態に合わせ必要性を見直すことで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲8,340千円	13,180	内部経費
教育情報ネットワーク事業	データセンターの統合によってネットワークを集約し、経費を削減した。 データセンター使用料等の減 ▲11,699千円	11,699	事業等
学校管理員人件費(高等学校)【R3終了事業】	機械警備システムを導入することで、学校管理員の雇用経費を削減した。 報酬、職員手当および共済費の減 ▲11,190千円	11,190	事業等
教育委員会事務用ネットワーク運用事業	ルータ更新方法等を見直すことで、経費を削減した。 物品購入費等の減 ▲5,948千円	5,948	内部経費

<p>横浜市学力・学習状況調査事業</p>	<p>調査問題の作成方法を見直すことで版下作成にかかる経費を削減した。 委託料の減 ▲1,400千円</p> <p>過年度の実績に基づいて必要性を見直すことで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲1,500千円</p>	<p>3,180</p>	<p>内部経費</p>
<p>教育センター検討費</p>	<p>事業推進に伴う委託内容の変更により、経費を削減した。 委託料の減 ▲3,000千円</p>	<p>3,000</p>	<p>事業等</p>

●鶴見区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
「千客万来つるみ」プロモーション事業	活用実績に基づく、ことりっぶ増刷数精査及び外国語版の取止めにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,100千円 感染状況を鑑み、港湾局との連携イベント開催の休止により、経費を削減した。 委託料の減 ▲500千円	3,050	事業等
多文化のまち・つるみ推進事業	Facebookの翻訳において、翻訳言語数を精査し経費を削減した。 翻訳料の減 ▲990千円 局事業活用による市民通訳ボランティアの配置見直しにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲900千円	1,920	事業等
統合事務費	過去の実績に基づく精査により経費を削減した。 事業費の減 ▲1,427千円	1,427	内部経費
防災活動推進事業	啓発用物品などの購入内容の精査により、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,045千円 実績に基づき、事業内容を精査することにより、経費を削減した。 防災活動補助金の減 ▲300千円	1,345	内部経費
鶴見・あいねっと推進事業	啓発物品の必要数や、印刷物の発行部数、イベント運営形態等を精査することで事業費を削減した。 事業費の減 ▲1,206千円	1,206	事業等
区庁舎等	過去の実績に基づいて事業費を削減した。 事業費の減 ▲1,099千円	1,099	内部経費

●神奈川区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
区庁舎等	実績に基づき、内容を精査することにより、経費を削減した。 消耗品の減 ▲138千円 手数料の減 ▲10千円 光熱水費の減 ▲1,100千円 燃料費の減 ▲200千円 車両リースの減 ▲1,214千円	2,662	内部経費
介護予防・高齢者支援事業	案内方法を見直すことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲50千円 事業効果を踏まえ、期間を見直すことにより、経費を削減した。 広告料の減 ▲1,320千円 委託料の減 ▲350千円	1,720	事業等
チーム神奈川おもてなし向上事業	実績に基づき、内容を精査することにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,036千円 機器修繕費の減 ▲37千円	1,073	事業等

●西区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債+一般財源)	見直し分類
地域連携推進・回遊性向上事業	啓発手法を見直すことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲370千円 事業内容を精査し補助内容を見直すことで、経費を削減した。 補助金の減 ▲1,000千円	1,370	事業等
地域防災活動推進事業	実績に基づき補助金を精査することで、経費を削減した。 自主企画事業補助金の減 ▲600千円 備蓄品の在庫状況及び使用状況を精査し見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲735千円	1,335	事業等

●中区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
中なかいいネ！中区地域保健計画推進事業	第4期計画冊子の版下を作成し、次年度以降も活用することで、委託料を削減した。 委託料の減 ▲1,600千円 冊子の発行部数を見直し、減少したことで、印刷製本費を削減した。 印刷製本費の減 ▲1,628千円	3,228	事業等

●南区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎等	光熱水費を節減することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲2,114千円	2,114	内部経費
みなみ減災推進事業(減災対策支援事業)	防災ガイド及び防災マップについて、前年の成果物を有効活用すること等で、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲1,040千円 委託料の減 ▲100千円	1,140	事業等
みなみ減災推進事業(災害対策本部運営強化事業)	災害対策本部及び風水害避難場所の備蓄用物品の内容を新型コロナウイルス感染症対策物品から一般の備蓄品に変更することにより、購入経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,072千円	1,072	事業等
南区あったかいふるさとまつり事業	南まつりと南区桜まつりを統合し、新たな南区民まつり(仮称)を開催することで、経費を削減した。 補助金の減 ▲1,000千円	1,000	事業等

●港南区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎等	電力の一括入札及び2年度実績により管理運営費の見込額を見直すことで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲3,082千円 消耗品費の減 ▲23千円 使用料及び賃借料の減 ▲20千円 設備保守について2年度実績により見込額を見直すことで、経費を削減した。 清掃設備保守委託料の減 ▲1,404千円	4,529	内部経費
災害に強いまちづくり事業	災害対策本部機能促進の緊急時情報システムの内容を見直しをすることで、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲2,000千円 通信運搬費の減 ▲200千円 感染症対策経費について在庫活用することで、経費を節減した。 消耗品費の減 ▲800千円 印刷製本費の減 ▲450千円 企画調査その他委託料の減 ▲200千円	3,850	事業等
区民利用施設	指定管理料の上限額を見直すことで、経費を削減した。 指定管理者委託料の減 ▲1,618千円	1,618	事業等

●保土ヶ谷区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎管理費	電力一括調達による電気料金の減額及び実績に基づき使用量を精査することで、管理費を節減した。 光熱水費の減 ▲7,470千円	7,470	内部経費
区民利用施設管理費	実績に基づき修繕計画を精査することで、経費を削減した。 修繕費の減 ▲2,231千円 指定管理者の提案により、公会堂・地区センター・コミュニティハウスの指定管理委託料を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲674千円	2,905	内部経費

災害対策推進事業 【20万区民の自助・共助 による減災運動】	印刷物や配布物品について、前年の成果物を有効活用すること等で、経費を節減した。 委託料の減 ▲290千円 印刷製本費の減 ▲176千円 感震ブレーカー設置補助及び委託を実績に応じて見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲500千円 補助金の減 ▲300千円	2,069	事業等
地域が見守る子どもたちの放課後事業	各施設への補助内容のうち、物品購入にかかる部分の削減、事務費の削減等により、経費を削減した。 補助金の減 ▲1,880千円 委託料の減 ▲84千円	2,064	事業等
ほどがや元気づくり事業	啓発方法について費用対効果を検証し、他の手段を活用することにより、経費を削減した。 広告料の減 ▲530千円 委託料の減 ▲220千円 就学児の保護者向け講座について、所期の効果を挙げたため、事業を縮小することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲341千円	1,466	事業等
広報よこはま発行事業	実績に基づき広報印刷費及びデザイン・編集委託料を精査することで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲161千円 委託料の減 ▲1,003千円	1,164	事業等

### ●旭区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎管理費	実績に基づき電気料を精査することで、管理費を削減した。 光熱水費の減 ▲883千円 外部駐車場の契約台数を削減したことにより、経費を削減した。 使用料及び賃借料の減 ▲288千円	1,259	内部経費

### ●磯子区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎管理費	実績に基づき光熱水費を見直すことで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲5,087千円 単年度契約していた総合管理業務委託を複数年契約とすることで、委託費用を削減した。 委託料の減 ▲349千円	5,436	内部経費
広報よこはま磯子区版発行事業	広報よこはま磯子区版企画・編集等に係る委託の契約単価を実績に基づき見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲2,078千円	2,078	事業等
親子の笑顔サポート事業	ひろがれ！怒らない子育て事業において、事業手法の見直しにより、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,060千円 事業で使用する事務用品の購入量を見直すことにより、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲195千円	1,399	事業等

### ●金沢区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎管理費	委託内容を見直すことで経費を削減した。また、実績に基づき区庁舎の電気使用料等を精査することで、管理費を削減した。 委託費の減 ▲4,654千円 光熱水費の減 ▲2,625千円	7,904	内部経費
放置自転車対策事業	放置自転車防止啓発事業において委託回数を調整することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,885千円	1,885	事業等

### ●港北区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
高齢者・障害者支え合い推進事業	セカンドキャリア起業セミナーにおいて、所期の効果が得られたため、事業を廃止することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,000千円 障害者支援事業において、前年の成果物を有効活用することで、印刷物の作成経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲125千円	1,125	事業等

樽町地域ケアプラザ綱島分室の活用・促進事業【R3終了事業】	所期の効果を挙げ、課題が解消したため、事業を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,000千円	1,000	事業等
-------------------------------	--	-------	-----

●緑区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
生物多様性保全に向けた遊水地等の環境整備事業	事業最終年度にあたり、事業内容を見直し情報発信に特化することで経費を削減した。 事業費の減 ▲2,100千円	2,100	事業等
ふるさとみどり魅力発信事業	アートによる緑区の魅力発信事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多数の人が集まるプログラム等を中止することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,600千円	1,740	事業等

●青葉区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎等	実績に基づき購入案件を精査することで、経費を削減した。 備品費の減 ▲1,301千円 実績に基づき修繕見込み案件を精査することで、経費を削減した。 修繕料の減 ▲1,470千円 等	4,436	内部経費
利用しやすい区役所づくり事業	実績に基づき感染症対策物品の数量等を精査することで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲600千円 実績に基づき整備内容を精査することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲599千円	1,799	事業等
青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	覚書期間終了に合わせ、事業手法を見直し、大学と進める健康増進推進事業を終了し、経費を削減した。 委託料の減 ▲230千円 等 他事業に統合することにより、オーラルフレイル予防普及啓発事業を終了し、経費を削減した。 医薬材料費の減 ▲163千円 等	1,418	事業等
子育て支援事業	印刷物配付からスマートフォンアプリへと情報発信方法を変更したことで、経費を削減した。 印刷製本費の減 ▲350千円 等 事業手法を見直し、私らしい子育て発見ツアーの委託を終了させることで、経費を削減した。 委託料の減 ▲550千円 等	1,084	事業等
青葉区防災の街づくり事業	新しい区防災マップと本市ハザードマップを統一し、初回の印刷・配布を局で実施することにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲1,000千円 送付物を見直したことで、経費を削減した。 通信運搬費の減 ▲34千円	1,034	事業等

●都筑区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
危機管理対策推進事業	事業の手法を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,050千円 企画調査その他委託料の減 ▲2,101千円	3,151	事業等
区庁舎等	実績に基づき光熱水費を精査することで、管理費を削減した。 光熱水費の減 ▲2,805千円	2,805	内部経費
区民利用施設	区民利用施設小破修繕費の見直しをすることで、経費を削減した。 事業費の減 ▲2,040千円	2,040	内部経費

ハマロード・サポーター、 愛護会等活動推進事業	事業の手法を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,331千円 過年度実績に基づき、単価・数量を見直すことで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲51千円 食糧費の減 ▲43千円	1,425	事業等
----------------------------	--	-------	-----

●戸塚区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎管理費	実績に基づき施設維持用消耗品費及び光熱水費を精査することで、内部経費を削減した。 事業費の減 ▲4,231千円	4,231	内部経費
「災害に強いまちとつか」 に向けた防災・減災強化 事業	災害対策用消耗品等を精査することで、経費を削減した。 消耗品費の減 ▲1,662千円	1,662	事業等
とつか健康パワーアップ 事業	事業内容を見直し一部事業を終了することで、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,512千円	1,512	事業等
防犯力強化事業	特殊詐欺撲滅の啓発方法を見直すことで、経費を削減した。 事業費の減 ▲1,100千円	1,100	事業等

●栄区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
地区センター他	複合施設移転により、運営効率化を図ることで経費を削減した。 指定管理料の減 ▲2,798千円 指定管理者の選定過程による、提案額の減 指定管理料の減 ▲1,600千円	4,398	事業等
区庁舎等	案件精査により設備更新委託の経費を削減した。 委託料の減 ▲132千円 実績に基づき電気使用量を精査することで管理費を削減した。 光熱水費の減 ▲1,000千円	1,315	内部経費
さかえ魅力広報事業	タッチーくん魅力向上事業においてタッチーくんグッズの在庫を活用することやデザイン委託の廃止を行うほか、効果測定が難しい事業の廃止をすることで、経費を削減した。 委託費の減 ▲1,225千円	1,225	事業等
統合事務費	内部経費を精査することで、経費を削減した。 内部経費の減 ▲1,165千円	1,165	内部経費

●泉区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎等	庁舎清掃委託において、定期清掃の回数を見直すことにより経費を削減した。 委託料の減 ▲2,103千円 光熱水費等について、前年度実績に基づき経費を削減した。 光熱水費の減 ▲1,874千円 使用料及び賃借料の減 ▲30千円	4,007	内部経費
地域力支援事業	地域活動事例冊子の発行を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲500千円 印刷製本費の減 ▲200千円 令和2年度に実施した地域活動に関する調査結果に基づき、地域活動に関する啓発方法を見直したことで、経費を削減した。 報償費の減 ▲120千円 委託料の減 ▲1,500千円	2,616	事業等

防災対策事業	(防災の担い手支援事業) 小学校向け出前講座と防災フェアにおいて、在庫活用及び委託方法・委託内容の見直しにより経費を削減した。 消耗品費の減 ▲160千円 委託費の減 ▲1000千円  (広報・啓発事業) 防災講演会の委託方法の見直し及び広報啓発用チラシ等の作成方法の見直しにより経費を削減した。 委託費の減 ▲100千円 印刷製本費の減 ▲298千円	1,764	事業等
定住・転入促進事業	(情報発信事業) 広告手法を見直すことにより、広告料を削減した。 広告料の減 ▲760千円  (魅力向上・魅力創出事業) 事業手法を見直すことにより、経費を削減した。 委託料の減 ▲200千円 使用料の減 ▲200千円	1,244	事業等
区役所環境向上事業	人権啓発研究会・窓口対応職員研修において、講師単価の精査や研修回数の見直し、動画配信の導入等により経費を削減した。 報償費の減 ▲24千円 消耗品費の減 ▲1千円 委託料の減 ▲140千円  区役所利用者のための一時託児において、開所日数及び開所時間を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲901千円	1,077	内部経費
多文化共生推進事業	補助事業の見直しをすることで、経費を削減した。 補助金の減 ▲400千円  外国人基礎調査において、当初の目的を達成したため、調査を終了することで、経費を削減した。 委託料の減 ▲660千円	1,060	事業等

●瀬谷区

事業名称	主な見直し内容	見直し効果額(千円) (市債＋一般財源)	見直し分類
区庁舎管理費	区庁舎管理費を実績に基づいて精査することで、経費を削減した。 光熱水費の減 ▲1,735千円	3,095	内部経費
災害等対策事業	地域防災関係事業の体験型プログラムを実績に基づき精査することで、経費を削減した。 企画調査その他委託料の減 ▲332千円  感震ブレーカー設置補助事業の実績に基づき補助件数の見直しを行うことで、経費を削減した。 自主企画事業補助金の減 ▲800千円	1,350	事業等
区民活動支援事業	国際交流支援事業において、事業進捗および文化庁日本語支援地域モデル事業へ移行することで、経費を削減した。 講師謝金の減 ▲375千円  感謝会の開催方法を見直すことで、経費を削減した。 委託料の減 ▲300千円	1,142	事業等
まちづくり推進事業	まちづくり調整事業において、事業内容の精査により、経費を削減した。 委託費の減 ▲1,000千円	1,005	事業等